

災害支援フォーラム in かながわ 報告書

～ネパール大地震の復旧・復興支援を通して災害支援のあり方を考える～

- 1 事業目的 ネパール大地震被災のその後の状況を共有するとともに、県内で活動する NGO／NPO によるネパールへの緊急支援、復興支援活動を通して、県や市民レベルの災害支援のあり方、支援方法について考える機会とする。
- 2 実施日時 2015 年 11 月 22 日（日）14:30～18:00（集合 13:30）
- 3 会場 かながわ県民センター 2 階ホール
- 4 参加者 計 129 名
- 5 実施内容 （以下のとおり）

【第1部】ネパール現地報告「大地震から6ヶ月、ネパールは今」（ジギャンクマルタパ）

- 衣食については NGO や NPO 等の支援があるが、2 度の地震により家屋の倒壊が約 80 万戸もあり家屋の確保が大きな課題となっている。カトマンズの中のテント村はなくなったが、地方ではまだテント住まいの人が多い。現金収入がない人も多いので、住まいをすぐに確保することは難しい。建物の「使用禁止」を示す赤いステッカーを張られてもその中で生活している人もいる。
- ネパールでは復興庁が設置されることになったが、長官の任命や役割などが決まっていない。連立政権から大きな政党が離脱しているのでコンセンサスが得にくい。
- 多くの国が支援を表明しているが、復興庁ができないと支援できない。国連機関は動いているが、他国からネパール政府への支援はできない状況にある。
- インドによる経済制裁で国境沿いが封鎖され、物資が入ってこない状況が続いている。
- マスコミ等による大地震の報道が減り、日本でもネパールでも被災が忘れられていることが懸念される。
- 自分自身も発災直後と半年後にネパールに帰り、支援の行き届いていない場所で活動してきた。個人や NGO/NPO で出来ることは限られているが、ネパール政府が動けない部分での支援はできていると思う。

【第2部】パネルディスカッション「ネパール大地震への復旧・復興支援活動」

〔1〕各団体より震災後の支援活動について報告

地球の木 丸谷さん：

- 支援している地域で災害が起きたのははじめて。第1次支援として、5月3日にテントに使うしっかりした防水シートを届け、5月11日に保健ボランティアに医薬品を届けた。マットレス、毛布、蚊帳などが入った衛生キットを妊婦や幼児、高齢者、障害者がいる家庭を中心に緊急に配布した。また、6月末から7月にかけて2次支援として若者を対象とした住宅再建のための技術トレーニングとシェルターを支援することを決定した。第3次支援は仮校舎2棟の建設をかながわ民際協力基金の助成金でこれから実施する。

ネクサス・グリーンアライブ（ネクサス） 樋山さん：

- 地震発災後すぐ仲間に呼びかけて募金活動を開始した。6月に現地入りし、その際、リクエストがあった軍手と現地で購入したマスクを配布した。
- 支援のニーズを聞き取り、被災した子ども達に制服を支援することになり、現地のテラーと契約をし、募金で集めたお金で制服と体操服を配布した。
- 学校の校長先生から「仮校舎を建てる支援は得られたが、柵がないので崖から子どもが落ちてしまうと困る」という話を聞いて、同校エンジニアと協力して柵の支援を実施した。

ネパール教育支援の会（NESA） 鈴木雅次さん：

- グーセル村からの要請でパタンからから3時間程離れた村に分校を建設し、3年目の卒業生が出るという時に地震が起きて、村の90%が倒壊してしまった。村から雨期までにテントを支援してほしいと相談があり、カトマンズでテントを40張と洋服300着を購入し、グーセル村に支援した。
- 8月と9月に日本から2名ずつ、10月に1名の合計5名を現地に派遣し、3地域（グーセル村、パタン工房、パタンテント村）に医薬品（血圧計、体温計、風邪薬など）、及び緊急用の車輛を支援した。現在は、グーセル村に裁縫教室を建設する方向で協議中。

ベルダレルネーヨ／ネパリ・バザーロ（ネパリ） 丑久保さん：

- 東日本大震災でも活動したのでその経験を基にネパールでも支援を行った。ネットワークがあるので安否確認はすぐにできた。
- 直接支援は1,100世帯約6,000人、間接支援は約10,000万人に関わっている。主に仮設小屋を設置し、仕事をして自立できるよう支援している。被災者キャンプでは水やトイレがなく不自由な生活を強いられている。水を確保し、食糧、制服を支援している。

ラブグリーンジャパン（ラブグリーン） 鈴木倫子さん：

- 地震発災後9割の家が倒壊し、地震でバイオガスの装置、飼育小屋、ビニールハウスが倒壊してしまった。住民からの要望があったので緊急支援としてテントを1,431枚配布した。
- 村では食糧等の物資は足りているが、通常の活動（野菜栽培の研修、家畜の飼育など）が一日でも早く再開できるよう活動を行っている。

〔2〕各団体からの震災後の支援活動報告を受けてディスカッション

1. 政府との調整は大変だったか？

- テントを運搬した際、軍警察より「政府が集めて運ぶ方針になった」と言われ回収されそうになったが、村指導部も参加して交渉し、直接支援できることになった。（NESA）
- 「テントなどの物資は政府を通してほしい」との話があったが、支援している村に届けたいという思いがあったので、郡の方と一緒にってもらった。その村とは24年ほど支援の実績があり、政府の人とも良好な関係が出来ていたので信頼を得て支援することができた。（ラブグリーン）
- 長年支援活動している地域なので信頼があり、政府とのトラブルはなかった。シェルターを建てる時は村民からの合意を得て、郡の委員会に理解してもらうなど丁寧な過程を踏んだ。（地球の木）

2. 他の団体と連携は行ったか？

●私たちの団体は現地にパートナーの NGO がいるので連絡を取り合って支援を行った。(地球の木)

●小さな団体なので動きやすかったが、現地のパートナーの調整が難しかった。(ネクサス)

●基本的には独自のルートや今までのネットワークを使って支援を行った。支援が行き届いていない地域には聞き取りを行って支援している。ネパールへ送金は出来ないが、支援はすぐにできるというメリットを生かして活動している。(ネパリ)

●他団体とは購入経路などの情報交換を行った。緊急支援活動を専門に実施している団体と、当会の支援規模が違うので、実際の活動は独自に実施した。(ラブグリーン)

3. 物資を送るときの制約の他、人材等困った点はあるか？

●日本から支援物資を送ると物資が紛失したり、関税もかかってしまう。ヘルメットなど支援物資には役人から没収されないために通し番号を振った。関税は物品税なども入れて 8,000 ルピー取られた。(NESA)

●仮設シェルターを作るのに時間がかかった。政府から仮設シェルターを作る際、1 世帯当たり 15,000 ルピーの支給があるという話がでた途端、村の世帯数が倍に増えた。地球の木でもシェルターの支援をする計画を立てたが、村の全世帯のシェルターを支援することはできないので、1 年間の収入で家族を養えない人たちに限定することにした。さらには妊婦、障害者、乳幼児がいる家庭、高齢者、ひとり親家庭を支援することにし、村でスタッフを雇用して聞き取り調査をしてもらい、それをもとに決定した。資材さえ手に入れば仮設シェルターを作れる状態になっている。(地球の木)

●家が壊れたので、家がほしいという要望が出ている。NGO だけでは対応出来ないで、村の人たちのやる気ができるような支援を行っていきたいと考えている。しかし、余震が怖くてやる気が出せない内向きな人と、これまでの生活に戻ろうと前向きな人たちと村の中で二分されている。やる気のある人だけを集めると村が本当に分かれてしまうので、研修を少しずつ再開して、気持ちの差を縮めていくようにしている。(ラブグリーン)

●現在はインドとの問題があって、ガソリンなど物価が高騰しており、物資が集まらないという問題がある。また、支援していて難しいのは、自分たちの土地で暮らすのが大変な人たちと村ごと地滑りでなくなった人たち。仮設シェルターで暮らしていて先の生活が見えていない、今後どこにいくか分からない、政府の方針も見えない、という状況なので支援側も足踏み状態。お金を使わないで生活できる支援をしていきたいと考えている。(ネパリ)

4. 県内・地元の企業、学校、関係機関との連携について

●ロータリークラブに長い間支援してもらっている。ネパールの現地視察を行い、3～4 のロータリークラブが合同で支援してくれることになった。白百合学園でも生徒達が学園祭でブース出展して支援してくれた。タウンニュース、神奈川新聞等で呼びかけをしていただいた。さがみはら国際交流ラウンジにも運営委員として係わり、予想以上の義援金が集まった。(NESA)

●団体としてコーヒー農家の支援をしており、ネットでコーヒーはちみつを売っている。地震発災後に小田原のはちみつ屋さんから facebook を通じて連絡があり、お店の持っているルートではちみつを売ってくれるという申し出があった。カフェやパン屋に置いてもらい、売り上げ代を全額寄付してくれたので大変助かった。(ネクサス)

●生活クラブ生協から生まれた団体であるので、関連団体から大きな協力が得られた。WE21 ジャパンのショップも募金の協力をしてくれた。350 件以上の団体・個人から支援があった。(地球の木)

●普段のフェアトレード商品購入者からの支援と東日本復興支援のネットワークが大きかった。東日本大震災の被災者も応援してくれて、お取引先のフェアトレードショップなど、たくさんの方からご支援いただいた。(ネパリ)

●スタッフの知り合いや facebook などから募金の呼びかけをした。個人でどこに募金してよいか分からない人からなど、多くの知らない人たちからの募金してもらうことができた。地域でも呼びかけを行うため鎌倉市役所に相談した。神奈川新聞地域版、タウンニュースに掲載していただき、企業からも寄付をいただいた。(ラブグリーン)

5. 災害支援を契機に今後の活動をどのように改善させていくのか?

●被災地を支援している以上、以前より良くなるという復興支援していきたい。若者中心の協同組合を作り、次の世代の就労の機会を作っていきたい。シングルマザーの支援、ファンドレイジングの仕組みなどの話し合いも進めていく予定。もともと厳しい生活の上にさらにシェルター暮らしを強いられているが、将来が見える形の復興支援を一步ずつ行っていきたい。(ネパリ)

●慌てないで元気にゆっくり、現地の人とよく話をして現地に寄り添った支援をしていきたい。そして支援金の使途があくまでも透明であり、集団で管理運営できるよう話し合っていきたい。(NESA)

●最初はカトマンズ周辺の小学校を支援し、今後はコーヒーの農家支援を考えている。家族対象だと選択基準が難しいので、共同の財産である学校の支援を中心に村全体に関わっていきたい。(ネクサス)

●支援している村は出稼ぎが多く、老人と女性と子どもの世帯がほとんど。学ぶ場がないと都会に出て行ってしまうので仮設校舎の建設を決めた。仮設シェルターが建った後は対象者に収入創出のプログラムに参加してもらう。若者が働けるような住宅再建のための技術研修を行う。また、災害時の対処方法についてのトレーニングも実施を予定している。今後も話し合いをこまめにして支援内容を決めていく。(地球の木)

●出稼ぎに出ていた人が村に帰って農業で生活できる生計向上の仕組みづくりを行う。農家の人々が直接販売できる店舗作りに取り組んでいるので継続していきたい。景観保護の活動もしている。ネワール族の倒壊してしまった古い家を建築家に見てもらった。見た目が変わらない形で耐震性のある家の再建に取り組みたい。(ラブグリーン)

〔大橋氏のコメント〕

日常生活の中で起きた災害を想定して、支援計画を建てるとよい。そうすることで、ネパールの人たちも日

常的な災害に対する意識が変わっていく。大きなことは政府が行うが、NGO はこうしたソフト面での支援ができるので、いいのではないか。

〔会場とのやりとり〕

質問：3.11 のときはペットの被災も深刻だった。ネパールでは家畜が労働力となっている。家畜の被災について支援的なことはあるか。

回答：家畜として牛や山羊を飼っている家が多い。ネパールでは家の1 階部分は家畜小屋にして、人は2 階部分に居住している。地震で家屋が倒壊し、多くの家畜が死んでしまい、家に住めなくなってしまった。雨期が近いので家畜も雨に濡れないようにしなくてはならないので、家畜小屋用のトタンも必要。(ラブグリーン)

質問：金銭的な支援は行えないが、学生でもできる支援、学生にしかできない支援はあるか。

回答：支援事業として高校生に奨学金を出している。以前、県内の学生にネパールへ手紙を出してもらうというプログラムを行った。東日本大震災の際、ネパールの高校生から絵はがきが届き、とても元気づけられた。お金がなくても気持ちが大切。地震や余震が続きトラウマを抱えた子ども達が多いので、励ましの言葉を送ることなどは出来ることではないか。(地球の木)

6. 最後に一言

●神奈川県民の皆さまをはじめ全国の皆様方より、心からのご支援をいただき、予想外の支援金が集まりました。本当にありがとうございました。私たちは確実に私たちの手で現地に届けたいと思います。ご支援ありがとうございました。(NESA)

●災害が起きたときだけではなく、普段から色々な問題があるということに関心を持ち、自分でできることを無理のない範囲で楽しんで行っていくことが最終的に良い支援になると思っている。普段から自分の身近で気になることに関心を持ち続けることが社会を変えることを学生さんに伝えたい。(ネパリ)

●政治的な問題でガソリン不足は地震があったときより今の方が深刻。復興に時間がかかると思うが、関心をずっともって行って欲しい。自分に出来ることを考えてやってもらえれば良いと思う。(ラブグリーン)

●ネパールは観光が重要な産業であり、観光業で食べている人が多いが、震災後観光客が減っている。観光地の寺院も倒壊しているが、被災地を巡るスタディツアーもあるので、ぜひ一度ネパールに行って欲しい。厳しい状況が続いているので今後もネパールのことを考えて行って欲しい。(ネクサス)

●ネパールを心配する気持ちが強く沢山募金が集まったが、募金をしたら気が済んでしまうような傾向もある。復興には時間がかかるので継続的にネパールのことについて関心を持って欲しい。政治や経済だけでなくネパールの文化、在日ネパール人も多いことも知ってもらいたいと思っている。(地球の木)

〔3〕コメンテーター 大橋正明氏による講座「市民社会と防災・減災」

- 自分自身、バングラデシュで障害者の支援について評価をしている時に地震に遭った。その場で予定を変更し、数日後、インド経由でネパール入りした。
- 死者の数は9,000人にも上ったが、震度の割には死者が少なかった。理由は地震が休日である土曜日の、しかも天気のよい昼間に起きたから。多くの人が屋外にいたのが不幸中の幸い。学校や家の中にいたら、被害は2～3倍だったと推測される。
- 同じ災害でも被害が大きく変わる。ハイチの地震では31万人、四川では6万人の死者が出た。
- 常に災害に備えることを考えておく必要がある。被害は災害の強度だけでなく、被災する人がどれだけ強いかわかり、また日頃どれだけ備えているかにも変わってくる。NGOも日常の活動の中で「公助」「共助」「自助」の考えを取り入れることが大きく影響してくる。
- 世界的な会議で「仙台防災枠組」ができて、これから15年間の防災枠組みが決まり（2015年までは兵庫共同枠組）、原発災害などの産業災害も含まれるようになった。
- 災害の被害と貧困は表裏一体。例えば、バングラデシュを襲うサイクロンが日本に来ててもそれほど大被害にならなかったと考えられる。今後、災害に対する援助も大幅に増えると予想されるが、日本のODAは減っている。国の中で優先順位が下がっているが、グローバルな時代にこれでよいのか。
- 今回のネパール大地震をきっかけに、多くの課題が見えた。日々の災害としての崖崩れ、洪水、地滑り。そして障害者、高齢者、少数民族への対応など。これは政府が担うべきだが、全て対応することはできないので、途上国の政府のキャパを上げるトレーニングが必要とされる。
- コミュニティでの共助や自助の力を高めること、集落単位での計画作りなども必要。
- 国際機関では、人道援助のクラスター分けという考え方がある。国際的に支援の調整ができるようにした機関。クラスター会議には意識的に連絡を「とる」「とらない」を考えるべき。協働することでうまくいく場合もある。
- 今後のネパールへの協力で求められることは、余震や地滑りに対するハイリスク地区の仮設住宅などへの移住促進、避難所にもなる学校や役場、保健センターなどの再建、新設。そのための建築基準を見直し、建築後の確認と監視体制の確立など。
- カウンターパートをもっている団体は、カウンターパートに能力をつけていくことが重要。本来は政府がやるべきことも、NGOが担える部分があるのではないかと。自分たちの社会をどう強くしていけるのかを考える必要がある。

6 アンケートより

- NGO団体とまとめて交流できる機会はとても貴重でした。また現地の現状、ニーズや復興状況等も詳細に知ることが出来ました。これからの活動に活かせるよう努力していきます。
- 5つのネパール支援団体の現地での支援活動が各々工夫を凝らした支援内容で、またネパール現地の人たちの希望によく密着した支援内容であることに感動しました。今後もこの素晴らしい支援を続けてください。
- いろいろな団体がそれぞれの立場とできる範囲で支援している事が聞けて良かったです。物やお金をあげるだけではなくて、自立のための支援に力を入れているところに共感が持てました。

- 各団体の活動を聞くことができ良かったです。ネパールの復興がよりスムーズに進んでいけるようにネパール政府に頑張ってもらいたいです。
- NGO、NPOに加えて特に日本政府の十分な支援が早くできるように願いたい。ただそのための憲法や外国(特に中国とインドなど)との外交の問題を今後どうするか。日本人の一般人として出来ることは、わずかでも続けたい。

7 記録写真



〔開会のあいさつ：植山氏〕



〔第1部 現地報告：ジギャン クマル タバ〕



〔第2部：大橋氏と小俣氏〕



〔第2部：会場の様子〕



〔パネラー団体〕



〔パネラー団体〕



〔支援団体との交流タイム〕



〔大橋氏講座〕